

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪四丁目10番8号

【電話番号】 03(5792)8600(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 森脇喜生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期 連結累計期間		第28期 第1四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,049,725		3,467,681		15,202,909
経常利益又は経常損失()	(千円)		25,153		85,059		679,093
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		57,626		22,229		186,189
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		52,100		32,325		227,731
純資産額	(千円)		4,881,638		5,042,638		5,161,389
総資産額	(千円)		10,818,239		11,216,958		10,934,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		954.11		368.04		3,082.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.0		41.5		43.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第28期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ギリシャショックに端を発したヨーロッパの信用不安による円高・株安が長期化し、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の設備投資が本格的に回復する状況には至りませんでした。また、東日本大震災の直接的被害と原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力不足、米国債のデフォルトリスク、更なる円高など、企業の生産活動の先行きは、不透明な状態が続いております。一方で、企業の事業継続計画（BCP）や災害復旧計画（ディザスタリカバリ¹）の見直し、あるいは在宅勤務を実現するためのリモートアクセス環境の構築、クラウド事業者の設備増強など、震災の発生を契機として情報基盤など一部のIT投資が活発化しています。しかし、アプリケーション開発を含む全体的なIT需要は、まだ本格回復に至っていません。

また、リーマン・ショック以降から続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のITシステム投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス²化、クラウド³型サービスの拡大へと、より一層加速度的に変化させています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。東日本大震災による企業の事業継続計画（BCP）、災害復旧計画（ディザスタリカバリ）の見直し、リモートアクセス環境の構築、クラウド関連の設備増強など、新規案件開拓に積極的に取り組みました。

運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS⁴サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型⁵収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。

グリーンIT⁶、仮想化⁷ソリューション⁸、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウド事業者向けのインテグレーション⁹も推進しました。当第1四半期連結会計期間において、株式会社NTTデータにコンタクトセンターCRMシステムのクラウド型サービスをOEM提供する業務提携を開始しました。また、インターネットサービス分野においては、ケンコーコム株式会社とネットショップのバックオフィス業務を支援するクラウド型業務支援システムに関する業務提携を行いました。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサリアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

スマートフォン¹⁰など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億67百万円と前年同四半期に比べ4億17百万円（13.7%）の増加、売上総利益は11億13百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円（12.8%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、10億40百万円と前年同四半期に比べ30百万円（3.0%）の増加となりました。この結果、営業利益は73百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

営業外収益は、為替差益12百万円等により15百万円を計上しました。この結果、経常利益は85百万円（前年同四半期は経常損失25百万円）となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は86百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失25百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失57百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

主力の負荷分散¹¹装置の販売が順調に推移し、個人認証システム、不正侵入防御システム¹²、Webサイト脆弱性監査ツール、次世代ファイアウォール製品も販売が増加しました。震災の影響による各企業の事業継続計画（BCP）、災害復旧計画（ディザスタリカバリ）の見直しや、在宅勤務に対応するリモートアクセス需要の増加、クラウド事業者の積極的な投資が追い風となっています。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視、クラウドサービス（HaaS¹³、SaaS事業）などで順調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、製品販売が苦戦していますが、新規製品販売事業の立上げに継続して取り組みました。

以上により、同事業の売上高は22億68百万円と前年同四半期に比べ3億34百万円（17.3%）の増加、営業利益は1億62百万円と前年同四半期に比べ55百万円（51.5%）の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、案件獲得競争が熾烈な状況は続いています。受託開発案件は復調傾向にあります。子会社である株式会社カサレアルでは、スマートフォン関連の教育事業が順調に推移しました。

金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向にあり、売上・採算面で苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア¹⁴に関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことから、テスト¹⁵ツール及びアーキテクチャ分析ツール¹⁶の販売は堅調でした。

医療分野では、売上・採算面ともに復調傾向にあります。しかし、競合他社との受注競争が峻烈な状況は続いており、また、案件規模が小型化傾向にあります。子会社である合同会社医知悟は、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、順調に売り上げを伸ばし、採算面も改善しました。クラウド（SaaS）サービスの需要も旺盛であり、ユーザ数を順調に増やしました。

以上により、同事業の売上高は11億99百万円と前年同四半期に比べ83百万円（7.5%）の増加、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失1億21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から2億98百万円（3.8%）増加し、81億78百万円となりました。前払保守料の増加3億25百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から16百万円（0.5%）減少し、30億38百万円となりました。のれんの減少30百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から2億82百万円（2.6%）増加し、112億16百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から4億28百万円（8.6%）増加し、54億10百万円となりました。前受保守料の増加6億91百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から26百万円（3.4%）減少し、7億64百万円となりました。社債の減少30百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から4億1百万円（6.9%）増加し、61億74百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億18百万円（2.3%）減少し、50億42百万円となりました。配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億28百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の43.7%から41.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(用語解説)

1	ディザスタリカバリ	災害の発生によって被るシステム障害からの復旧、あるいはその被害を最小限に抑えるための予防措置体制のこと。
2	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
3	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
4	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態、Software as a Serviceの略。
5	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
6	グリーンIT	地球環境に配慮したIT技術を活用する取り組みで、IT機器の消費電力や発熱量を低減すること、ITを利用して業務等を効率化し環境負荷を軽減することをいう。
7	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術、複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
8	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
9	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
10	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準じる機能を持つ。
11	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス("負荷")を適切にサーバに振り分ける("分散"する)こと。
12	不正侵入防御システム	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するためのシステム。
13	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態、Hardware as a Serviceの略。
14	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
15	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
16	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,360
計	207,360

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,898	61,898	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	61,898	61,898		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		61,898		1,298,120		1,405,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,398	60,398	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,898		
総株主の議決権		60,398	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株が含まれておりません。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	1,500		1,500	2.42
計		1,500		1,500	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,828	3,047,985
受取手形及び売掛金	3,228,810	2,929,472
たな卸資産	215,637	240,208
前払保守料	1,092,804	1,418,303
その他	442,420	543,729
貸倒引当金	1,772	1,483
流動資産合計	7,879,728	8,178,216
固定資産		
有形固定資産	352,729	372,894
無形固定資産		
のれん	836,433	805,711
その他	734,680	715,097
無形固定資産合計	1,571,114	1,520,808
投資その他の資産	1,130,997	1,145,038
固定資産合計	3,054,841	3,038,742
資産合計	10,934,569	11,216,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,580	749,108
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	240,051	82,927
前受保守料	2,452,173	3,144,073
賞与引当金	260,902	129,037
その他	606,213	904,870
流動負債合計	4,981,921	5,410,017
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	68,800	62,560
退職給付引当金	464,688	482,355
役員退職慰労引当金	56,027	60,062
その他	81,741	69,324
固定負債合計	791,257	764,302
負債合計	5,773,179	6,174,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,138,691	2,009,925
自己株式	46,145	46,145
株主資本合計	4,796,015	4,667,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,467	16,402
その他の包括利益累計額合計	19,467	16,402
新株予約権	12,032	11,951
少数株主持分	372,808	379,839
純資産合計	5,161,389	5,042,638
負債純資産合計	10,934,569	11,216,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,049,725	3,467,681
売上原価	2,061,826	2,353,698
売上総利益	987,899	1,113,983
販売費及び一般管理費	1,010,503	1,040,900
営業利益又は営業損失()	22,604	73,082
営業外収益		
受取利息	353	118
受取配当金	392	832
為替差益	6,823	12,510
その他	6,101	1,642
営業外収益合計	13,671	15,102
営業外費用		
支払利息	2,899	2,378
株式公開費用	13,092	-
支払保証料	148	669
その他	80	78
営業外費用合計	16,220	3,126
経常利益又は経常損失()	25,153	85,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,098
その他	80	80
特別利益合計	80	2,179
特別損失		
固定資産除却損	42	264
災害見舞金等	-	484
特別損失合計	42	748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,114	86,491
法人税、住民税及び事業税	16,125	75,714
法人税等調整額	764	18,483
法人税等合計	15,360	57,231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,475	29,259
少数株主利益	17,150	7,030
四半期純利益又は四半期純損失()	57,626	22,229

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,475	29,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,625	3,065
その他の包括利益合計	11,625	3,065
四半期包括利益	52,100	32,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,251	25,294
少数株主に係る四半期包括利益	17,150	7,030

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	111,654千円	120,701千円
のれんの償却額	25,972 "	30,722 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,995	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,933,687	1,116,037	3,049,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,383	5,239	31,623
計	1,960,071	1,121,277	3,081,348
セグメント利益又は損失()	107,339	121,133	13,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,793
セグメント間取引消去	8,810
四半期連結損益計算書の営業損失()	22,604

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,268,017	1,199,663	3,467,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,272	5,388	18,661
計	2,281,290	1,205,052	3,486,342
セグメント利益又は損失()	162,597	89,514	73,082

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	954円11銭	368円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	57,626	22,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	57,626	22,229
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,398

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

テクマトリックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。